

民生環境水道常任委員会行政視察報告書

渡 辺 悟

○福島県会津若松市

上水道事業の包括民間委託事業について

【所 見】

会津若松市は、人口約 12 万 3,000 人で給水件数約 5 万件、1 日最大配水量約 4 万 8,000 立方メートルの規模の水道事業を運営している。

経済成長時代に半導体生産工場等の大口利用者の企業進出により、平成 19 年には有収水量が年間 2,000 万立方メートルを超え、料金収入も年間約 35 億円とピークを迎えたが、世界的な半導体の生産過多により国内の半導体メーカーは不況に陥り、軒並みに海外進出や統廃合による縮小で工場閉鎖等に追い込まれてしまい、平成 27 年には有収水量年間 1,400 万立方メートル、料金収入年間 24 億円と 30% 減少し、水道事業の危機を迎えてしまった。工業用水道事業として分離しなかったことが水道事業としての根幹を揺るがすことになったと言える。

早急な事業継続の抜本的な改革が求められ、水道事業経営改善策検討委員会が設置され、第三者委託の可否の検討により、年間約 1 億 3,700 万円の削減効果。仕様発注から性能発注へ切り替えることで、受託者の裁量をふやし、先進技術の導入や創意工夫の反映が見込めるため、会津若松方式とした特別目的会社（S P C）（株）会津若松アクアテクノを設立し、「取水から蛇口まで」一貫した責任体制を確立した。

新会社は、浄水場運転管理業務を（株）明電舎、送・配水施設維持管理業務を地元管工事協同組合と会津メンテ（株）が設立した会津若松市水道サービス（株）に性能発注し、料金徴収に関する業務を実績のある事業者へ委託し、平成 22 年度から平成 25 年度までに約 1 億 4,700 万円の削減効果を得た。

平成 26 年度からは新たな取り組みとして基幹浄水場の更新事業が検討され、公募型プロポーザル方式による入札を実施し、メタウォーターグループ（地元企業 3 社を含む 7 社）に約 111 億円で落札された。新浄水場施設を D B O 方式で発注したことにより、施設建設と浄水場管理業務を民間委託とし、職員を大幅に削減することができた。

会津若松市では、業務委託による職員削減等財政負担を軽減し、老朽化した施設の整備費に充当させ、民間の高い技術力を導入することで維持管理を行い、地元企業が受注者となることで雇用や育成・発展が望まれるものとする。本市に

においても、技術の継承の問題をクリアしながら民間企業の高い技術力の導入により、安定供給や管理業務の効率化などの検討が必要であると考える。

○福島県郡山市

郡山市の認知症施策について

【所見】

郡山市は、現在約32万7,000人の人口で高齢化率が24.22%であり、65歳以上の方に占める認定者の割合は17.59%であるが、将来推計人口が2020年には約33万2,000人で75歳以上後期高齢者が4万1,824人、2025年には人口約32万6,000人で75歳以上が4万8,874人、2030年には人口約31万8,000人で75歳以上が5万3,978人、2035年には人口約30万8,000人で75歳以上が5万6,470人となり、2020年比で1.4倍になると推計されている。後期高齢者の増加に加え年少人口・生産者人口の急激な減少が見込まれ、高齢者も元気な方の出番のときと捉え、予防介護の推進や初期認知症者の集中支援を行い、重度化させないで本人や家族の自立した生活サポートを強化してきた。

また、認知症支援ガイドブック（認知症ケアパス）を作成し、認知症の進行に応じた適切なサービスの流れを管理し、認知症になっても住み慣れた地域で暮らし続けられるよう支援の組み合わせを提案している。

徘徊等に対しては、衣類に貼りつけるQRコードを配布し、行方不明になった高齢者を発見した方が、スマートフォンなどで読み取ることにより緊急時の連絡先が表示され、速やかな保護等を目指している。

そのほか、認知症高齢者SOS見守りネットワークの構築や認知症サポーター養成講座や認知症カフェ事業により、地域をあげて支援する体制の構築を目指している。

本市においても、ふえ続ける高齢者や認知症の方々の生活支援や見守り等行われているが、地域等に広げた形での本人の保護や支援体制の構築が求められているものと考える。今後は、スマートフォン等を利用した見守り・保護ネットワーク等、市民の協力体制の構築が急がれる。